

東日本大震災の復興における
都市政策と健康・医療・福祉政策の連携
及びコミュニティ形成に関する
ガイドライン
〔本 編〕

以下は、仮設期における、健康・医療・福祉サービス等の提供、移動サポート、コミュニティづくりに関する配慮事項について、具体事例と共に示す。

2. 仮設期から始める健康・医療・福祉サービス等の仕組みづくり

- ・健康・医療・福祉サービスは、被災者の生活において根幹的なサービスである。被災者の生活を早急に再建するために、仮設期に、健康・医療・福祉サービスの拡充や良好なコミュニティの形成を行い、本格復興に繋げる必要がある。
- ・東日本大震災の被災地では、応急仮設住宅内のコミュニティ形成の促進やサポートの仕組みづくり（釜石市）、健康づくりとコミュニティ形成（伊達市）、高齢者の見守り支援（仙台市）、応急仮設住宅を中心とした町民の生活全般を支援する仕組みづくり（女川町）等が行われており、これらの取組が参考となる。

【釜石市：平田総合公園仮設住宅のコミュニティケアの取組】

同仮設住宅は、敷地内を高齢者や障がい者等が暮らす「ケアゾーン」、「子育てゾーン」、「一般ゾーン」に区分し、入居者の状況に応じた入居を行った。「ケアゾーン」では、玄関を向き合うように配置し、住戸間をバリアフリーの屋根付きの木製デッキで繋ぐことで住民間の交流やコミュニティ形成を促すようにしている。また敷地内に「サポートセンター」を設置し、総合相談支援、デイサービス、訪問介護、訪問看護、診療機能、生活支援サービス、地域交流等を行っている。

取組にあたっては、東京大学高齢社会総合研究機構と岩手県立大学が支援を行っている。



コミュニティの形成を促すために、住戸の玄関を対面形式に配置し、通路に屋根が設置されたケアゾーン



応急仮設住宅内の高齢者等を支えるサポートセンター

【伊達市：伊達東グラウンド仮設住宅における健康づくり教室の取組】

長期間に及ぶ仮設住宅暮らしでは、不慣れな場所での生活や運動不足などから体調を崩す高齢者等が発生することが指摘されている。同仮設住宅では、筑波大学を中心とした産学官連携組織が、応急仮設住宅内の集会所に「健幸ステーション」を設置し、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した体調モニタリングや健康づくりに関する指導を行っている。また、定期的に健康づくりのために集まる機会をつくることで、居住者間の交流やコミュニティ形成を促している。



仮設住宅における健康づくりに関する専門家による説明会の様子



応急仮設住宅の様子

【石巻市：開成仮設団地における集いの場を設ける取組】

石巻市開成団地にある「石巻・開成のより処 あがらいん」では、市の委託を受けたNPO 法人が運営主体となり、被災者の自立支援を目的としたケアを行っている。

生活環境の変化などによって認知機能の低下や、仮設住宅の生活にストレスが高じて心身のバランスが崩れがちになった人など、何らかの理由で日常生活に支障が生じた被災者に対して、自宅または応急仮設住宅で暮らせるようになることを目標としたケアを行っている。

限られた規模の施設でより多くの被災者を対象としたケアを行うために、グループホーム向けに造られた仮設施設を、被災した石巻市民のための短期滞在型のケア施設として運用している。

また、地域コミュニティに対する支援として、仮設住宅の居住者等の集いの場づくりに取り組んでいる。施設の共用部分であるホールを用いて週に１度の地域食堂（昼食）や、地域交流サロン（毎日９時～１８時、ホールの開放）を開催している。地域食堂には開成仮設団地の居住者を中心として、市内各所からの参加者も少しずつ増加している。その他に、応急仮設住宅居住者への見回り、声かけ等を実施している。



あがらいん外観



あがらいん内部の様子

第4章 都市政策と健康・医療・福祉政策の連携の進め方

ここでは、都市政策と健康・医療・福祉政策の連携の進め方について、検討の場や体制づくり、組織・人材づくり等について、考え方を示す。

1. 連携のための場や体制づくり

1) 部局間の連携

- ・都市政策、健康・医療・福祉政策や地域コミュニティに関わる部局は多数にまたがるため、十分に連携を取りながら検討を進める必要がある。
- ・検討にあたっては、複数の部局が一堂に会する場（ラウンドテーブル）をつくり、議論や調整をしながら取組むことが有効である。

2) 官民連携の体制づくり

- ・都市政策と健康・医療・福祉政策の連携や地域コミュニティの形成にあたっては、自治体だけでなく、医師会、社会福祉協議会、民間事業者、地域団体（自治会、NPO等）、大学等の協力や連携が不可欠である。必要に応じて官民連携のための体制を整備することが望ましい⁴²。
- ・特に、健康・医療・福祉におけるサービスの供給の多くは民間事業者に委ねられる。自治体の考えに沿った施設の立地やサービスの供給が行われるためには、民間事業者との連携が不可欠である。
- ・円滑に民間事業者と連携をするためには、自治体が、都市政策と健康・医療・福祉政策の連携及び地域コミュニティの形成に関する考えを示した方針等を示すことや、PFI等の整備手法を活用することなどが有効である⁴³。

3) 多様な市民のニーズを把握し、意見を反映する仕組みづくり

- ・都市政策と健康・医療・福祉政策との連携により、暮らしやすいまちをつくるためには、復旧・復興の各段階において、子どもから高齢者まで多世代や、女性や障がい者など多様な市民のニーズを把握するとともに、それらの人々の参画を得ながら進めていくことが重要である。
- ・そのためには、アンケートなどにより広く意見を把握することや、多様な人々が参画できる検討の場を設けることなどが望ましい。なお、検討の場には、学識経験者や専門家をコーディネーターやファシリテーターとして配置し、ワークショップ等の参加手法を用いることで、建設的かつ活発に検討できるように工夫することも考えられる。

⁴² 福島県伊達市では、産学官の連携で、仮設住宅の入居者の健康増進を支援するプログラムを行っている。（41 ページ及び参考資料編の参考資料 11 を参照）

⁴³ 新潟県長岡市では、「高齢者支援センターしなの」の建設・運営をPFI方式で実施している事例がある。（詳細は、参考資料編の参考資料 12 を参照）

参考資料 11 産学官の連携による取組事例

名称	伊達市仮設住宅における ICT を活用した仮設住宅入居者への遠隔健康支援		
事業主体	筑波大学、各企業、福島県伊達市	場所	福島県伊達市
趣旨	伊達市、筑波大学および複数の企業の連携により、福島県伊達市の仮設住宅の入居者の健康増進を支援するプログラムを提供している。市は主に現地にて入居者への対応をする役割、大学は遠隔で送られてくるデータを元に健康を管理する役割、企業は機器やプログラム等を提供する役割を担っている。		
出典	筑波大学ホームページ (http://www.tsukuba.ac.jp) (http://www.tsukuba.ac.jp/public/press/110712.pdf) (http://www.tsukuba.ac.jp/topics/20110912093353.html)		

概要

筑波大学、株式会社つくばウェルネスリサーチとスマートウェルネスシティ首長研究会（福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、見附市、茨城県つくば市など 19 都市〈平成 23 年 11 月現在〉）は、「健幸」をまちづくりの中核に位置付ける新しい都市モデル「Smart Wellness City」構想を通して、地域住民が主体的に健康維持・社会参加するためのしくみづくりを支援するプロジェクトを進めてきた。同構成団体は、東日本大震災に際して、伊達市内のグラウンドに建設された福島県飯舘村の応急仮設住宅の入居者に対し、産学官の連携により、健康増進を支援する ICT（Information and Communication Technology）を活用した健康管理・健康支援プログラムを提供している。同プログラムでは、歩数計、血圧計が配布される。入居者は、それらを日々計測し、仮設住宅内の集会所に設置された「健幸ステーション」に持参する。その計測データは、筑波大学附属病院に送信される。筑波大学附属病院の医師は、送られた計測データに基づいて入居者の健康をチェックするとともに、年齢、体力、健康状態に応じた運動メニューを提供する。もし、健康に問題があると認められる場合には、現地の専門スタッフ（市の保健師等で構成）と連携し、速やかに対応する。また、入居者が住宅から集会所へと足を運ぶ機会を提供することで、ひきこもりを防ぐとともに、入居者同士の交流を促し、コミュニティづくりにつなげることも意図している。

■協力団体、企業

筑波大学（大学病院）、株式会社つくばウェルネスリサーチ、オムロンヘルスケア㈱、日本アイ・ビー・エム㈱、NP0 つくば臨床検査教育・研究センター等が連携して、入居者の日々の健康状態、個別プログラムの進捗状況を遠隔で観察しながら、健康管理・健康支援プログラムを提供している。遠隔での観察に基づき、定期的に現地専門スタッフ（市の保健師等）が個別指導を実施する。協力している企業は、コンピュータ・通信関連企業、健康医療機器開発企業等、複数の企業であり、それぞれの得意分野を活かし、計測のための血圧計や体重体組成計、歩数計の供与や、運用のための個人認証ツール（ICカード等）の提供、さらに解析のための情報システムの構築、指導プログラムの支援など、プロジェクトの実施を技術面・運用面から、全面的にバックアップしている。

保健師による健康相談会の様子



仮設住宅住民向け説明会の様子

